

OMNI-PLUS SYSTEM LIMITED



2025年3月期 決算説明会資料

グロス外国株
7 6 9 9

2025年6月6日

本資料は、当社の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまっています。すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。本資料における将来の展望に関する表明は、2025年6月6日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではございません。

IRに関するお問い合わせ先



オムニ・プラス・システム・リミテッド

IR担当

E-mail **ops-ir@ops-sys.com**

T E L **03-6841-3922**

プログラム及び目次

1. 会社・事業概要
2. 2025年3月期 決算概要
3. 2026年3月期 業績見通し
4. APPENDIX





会社・事業概要

Deputy CEO
ダリル・ネオ・ブーン・ヤオ

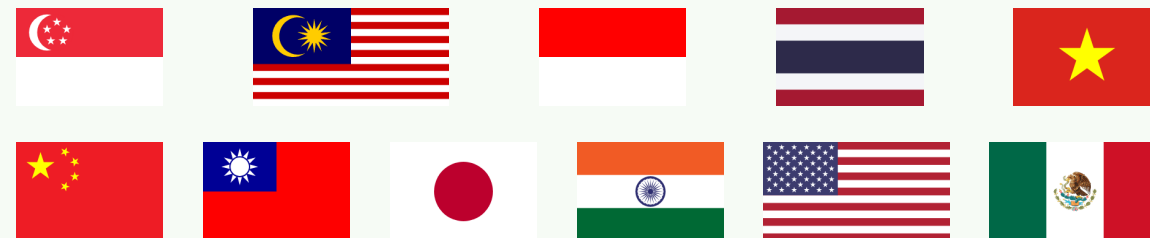


不確実性の中での業績回復

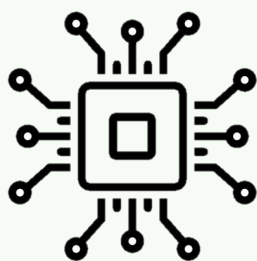
20% 増収

54% 増益 (当期利益)

成長の機会を逃さない有利な位置にある国々



2026年3月期のターゲット成長産業



より強固なパートナーシップの構築

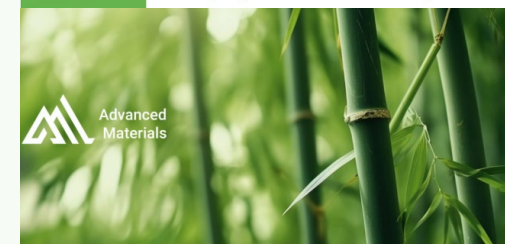
International Material Supplier (台湾) の買収 2024

A*STAR-IMRE (シンガポール材料研究工学研究所) との産業連携プロジェクト 2024

製造業におけるAIに関するA*Star-SIMTech (シンガポール製造技術研究所) との産業連携プロジェクト 2024

Ecopoly Global (旧 Plastech Shanghai、中国) の買収 (中国大陆へのビジネス拡大) 2025

Advanced Materials との竹由来の生分解性製品のグローバル展開を目的とする合併会社設立に関する基本合意書 (MOU)の締結 (環境に配慮した素材の開発) 2025



2024年11月14日

塑料贸易（上海）有限公司（Plastech Trading (Shanghai) Co., Ltd 以下「PTS 社」）を子会社化

PTS 社は、中国東部において最も影響力のあるプラスチック専門商社の1つ。世界的な化学グループだけでなく、日本、韓国、台湾などの主要な化学メーカーから高性能原材料を調達し、中国国内の上場企業約 100 社に供給。

PTS 社を子会社化することにより下記の利点を得ることが出来る。

- **地理的拡大**：当社のインフラと主要株主である伊藤忠のグローバルネットワークを活用し、PTS 社の製品とサービスを東南アジアをはじめとする新たな市場へ展開。
- **製品ポートフォリオの強化**：当社の製品ラインナップを多様化し、より幅広いプラスチック製品とソリューションの提供が可能となる。
- **業務上のシナジー効果**：当社の業務能力とPTS 社の貿易事業の統合により、当社のネットワークと資金調達力がさらに強化され、特に、新興のグローバルな中国ブランドの顧客に対し、より効率的でカスタマイズされたソリューションの提供が可能となる。

□ PTS社の概要

名称	塑料贸易（上海）有限公司 （（Plastech (Shanghai) Co., Ltd）
所在地	（中国）上海市上海城区静安区成都北路199号1204室
代表者の役職・氏名	法定代表人／ 柳林
事業内容	プラスチック製品、電子製品、電気機械設備の卸売、輸出入、委託代理等
資本金	10百万元（207百万円）
設立年月日	2007年 8 月 1 日
異動後の所有持分	9 百万元（186百万円） （ 90.0％）

※ 日本円への換算は、2025年2月25日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき 1 人民元 = 20.70円で計算。

2025年5月23日開示の業務提携について



2025年5月22日

JC Vine Holding Pte. Ltd.（本社：シンガポール、以下 JC Vine）及びAdvanced Materials Co., Ltd.（本社：台湾新竹市、以下 AMC）と戦略的業務提携。

竹由来の生分解性製品のグローバル商業化を目的とした合併会社の設立に向けた基本合意書（MOU）を締結

- ❑ AMCは、自社ブランド「新竹金 BAMBOO」に基づく独自の生分解配合技術、技術的専門知識、並びに認証取得済みの生産体制を提供
- ❑ OPS及びJC Vineは、グローバル市場の開拓、独自ブランドによる製品展開、並びに流通体制の構築を主導

3社共通のビジョンを具現化

持続可能性の推進

素材イノベーションの拡大

循環型経済の実現

【新たに設立される合併会社の概要】

ブランド名	Powered by Bamboo Technology (バンブーテクノロジーによる革新)
活動拠点	シンガポール
事業内容	食品用包装、電子材料、さらには半導体用途に至るまで、幅広い産業分野に向けて、高性能かつ環境に配慮したソリューションの提供を目指す



2025年3月期 決算概要

Chief Financial Officer
アン・ファイ・ブーン



顧客需要の拡大と買収した子会社の売上寄与、高価格戦略の効果で大幅な増収増益。

売上収益

371.5 百万米ドル (555 億円)

前期比 +19.8%

売上総利益

49.8 百万米ドル (74 億円)

前期比 +23.8%

当期利益

16.1 百万米ドル (24 億円)

前期比 +53.9%

ROE

19.9%

当社の連結財務書類は米ドルにて表示されています。本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、1 米ドル = 149.52 円（2025年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されています。

業績（2025年3月期）

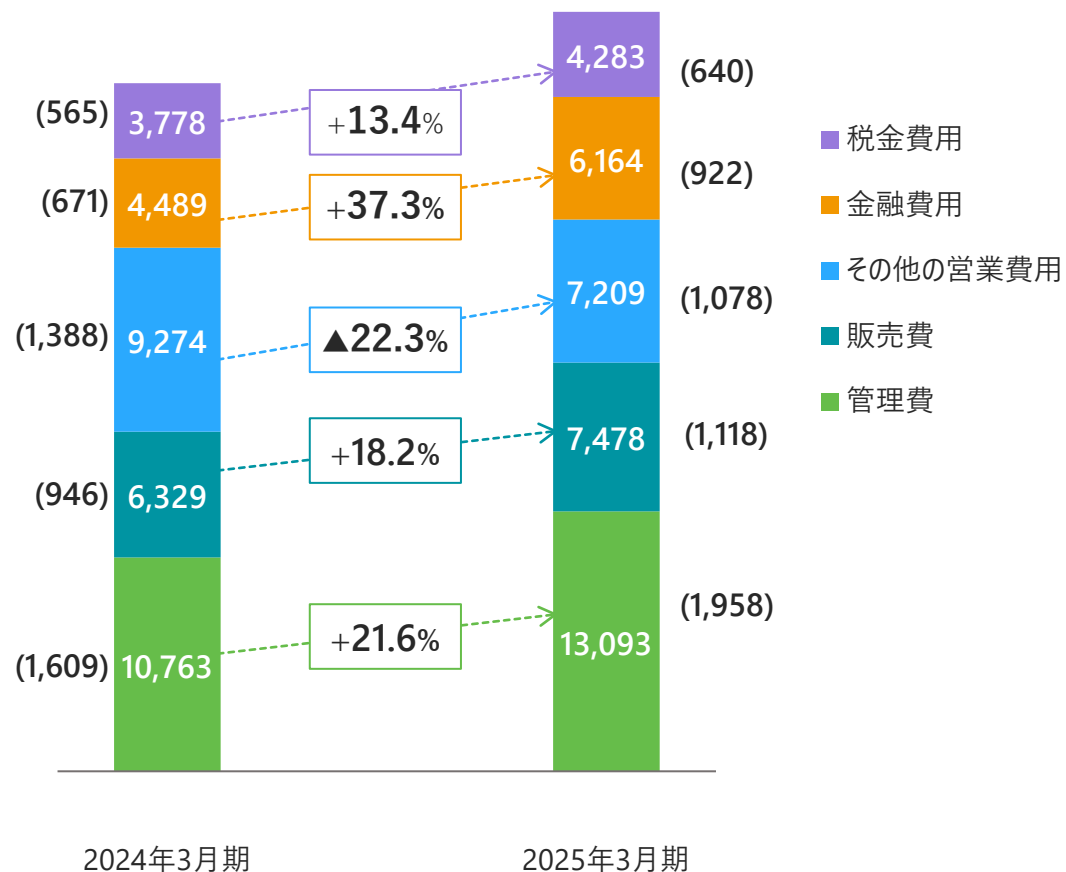
- 顧客需要の拡大と子会社の売上寄与もあり大幅な増収
- 高価格戦略の効果により大幅な増益

単位： 千米ドル（百万円）	2024年3月期 累計		2025年3月期 累計		増減 （対前年）	前年比
売上収益	310,157	(46,375)	371,586	(55,560)	+61,429	+19.8%
スペシャリティ	118,072	(17,654)	121,100	(18,107)	+3,028	+2.6%
ジェネリック	192,085	(28,721)	250,486	(37,453)	+58,401	+30.4%
売上総利益	40,222	(6,014)	49,803	(7,447)	+9,581	+23.8%
売上総利益（%）	13.0	—	13.4	—	+0.4	—
税引前利益	14,269	(2,134)	20,428	(3,054)	+6,159	+43.2%
当期利益	10,492	(1,569)	16,145	(2,414)	+5,654	+53.9%
当期利益率（%）	3.4	—	4.3	—	+0.9	—
当期包括利益	10,084	(1,508)	16,341	(2,443)	+6,257	+62.1%
EPS（米ドル・円）	0.4982	(74.49)	0.7667	(114.63)	+0.27	+53.8%
ROE（%）	14.3	—	19.9	—	+5.6	—
EBITDA	20,874	(3,121)	29,328	(4,385)	+8,454	+40.5%

営業費用及び金融費用の推移 2024年3月期～2025年3月期

- 営業費用（販売費、管理費及びその他の営業費用）は、売上収益の増加、人件費の上昇及び子会社買収の影響等があったものの微増
- シンガポール及び台湾における銀行金利の上昇、新規（2件）タームローンの実行、貿易金融枠の利用増加等により、金融費用が37.3%増

単位：千米ドル（百万円）



税金費用

0.5 百万米ドル増

税引前利益の増加

金融費用

1.6 百万米ドル増

シンガポール、台湾の銀行金利の上昇、新規タームローンの実行
貿易金融枠の利用増加

その他の営業費用

▲2.0 百万米ドル減

在庫最適化の効果及び有利な為替変動の影響

販売費

1.1 百万米ドル増

売上収益の増加、配送・物流コスト等の増加

管理費

2.3 百万米ドル増

人件費の上昇及び子会社買収の影響

貸借対照表

- 売掛金及びその他債権は、売上収益の増加、子会社の買収の影響等により増加
- 有利子負債は、貿易金融の増加、タームローン（新規2件）の実行等により増加

単位：千米ドル（百万円）				2025年3月期末			増減率
	2024年3月期末						
流動資産	177,588	(26,553)	85.9%	201,255	(30,091)	84.1%	+13.3%
（内、現金及び現金同等物）	67,006	(10,019)	32.4%	68,177	(10,193)	28.5%	+1.7%
（内、売掛金及びその他債権）	72,461	(10,834)	45.9%	85,782	(12,826)	35.9%	+18.4%
（内、棚卸資産）	38,116	(5,699)	35.1%	47,296	(7,071)	19.8%	+24.1%
非流動資産	29,074	(4,347)	14.1%	38,015	(5,684)	15.9%	+30.8%
（内、有形固定資産）	20,659	(3,089)	10.0%	25,578	(3,824)	10.7%	+23.8%
資産合計	206,663	(30,900)	100.0%	239,270	(35,775)	100.0%	+15.8%
負債	130,897	(19,572)	63.3%	152,756	(22,840)	63.8%	+16.7%
（内、有利子負債）	71,228	(10,650)	34.5%	87,746	(13,120)	36.7%	+23.2%
資本合計	75,776	(11,329)	36.7%	86,514	(12,935)	36.2%	+14.2%
資本及び負債合計	206,663	(30,900)	100.0%	239,270	(35,775)	100.0%	+15.8%
自己資本比率	36.7%			36.1%			▲0.6pt

キャッシュ・フロー計算書

- 営業活動によるキャッシュフローは減少したが、営業利益（運転資本増減考慮前）は堅調に成長
- 投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得及び子会社の買収等により支出が増加

単位：千円ドル（百万円）	2024年3月期		2025年3月期		増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,540	(5,015)	18,243	(2,727)	▲15,297
税引前当期利益	14,269	(2,133)	20,428	(3,054)	+6,158
減価償却費	2,115	(316)	2,736	(409)	+621
のれんの減損損失	—	—	1,820	(272)	+1,820
棚卸資産の増加額	21,321	(3,187)	-2,432	(▲363)	▲23,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,787	(716)	-7,508	(▲1,122)	▲12,295
有形固定資産の処分による収入	6,769	(1,012)	—	—	▲6,769
有形固定資産の取得による支出	▲3,349	(▲500)	-5,048	(▲754)	▲1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3,729	(▲558)	-10,526	(▲1,573)	▲6,797
有利子負債による収入	163,065	(24,381)	216,584	(32,383)	+53,519
有利子負債の返済	▲157,132	(▲23,494)	-221,089	(▲33,057)	▲63,957
配当金の支払い額	▲5,054	(▲755)	-5,686	(▲850)	▲632
現金及び現金同等物の期末残高	63,295	(9,463)	63,621	(9,512)	+325
フリーキャッシュ・フロー	38,326	(5,731)	10,735	(1,605)	▲27,591

*1：減価償却費は、2025年3月期決算短信の連結キャッシュ・フロー計算書より無形資産償却費・有形固定資産償却費・使用権資産償却費をもって算出しております。



2026年3月期 業績見通し

株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan
代表取締役社長 重田 直行



2026年3月期 業績見通しのポイント

- 収益及び利益の増加：売上収益 +28.2%、売上総利益 +14.7%

売上収益

476.3百万米ドル 前期比 +**28.2**%

地政学リスクが残る中、ASEAN市場での継続的な販売拡大を主要戦略として更なる業績拡大を目指す

売上総利益

57.1百万米ドル 前期比 +**14.7**%

プロダクトミックスの変化や原材料価格の変動を吸収し、売上総利益率12.0%、売上総利益は15%増を予想

販売費及び管理費 (費用構造)

25.5百万米ドル 前期比 +**24.1**%

販売チャネル及びASEAN市場への拡大による売上収益の増加に伴う、人員増及び販売・流通コストの増加

当期利益

18.1百万米ドル 前期比 +**12.1**%

売上収益の伸びとコスト管理により、12%の増益を見込む。当期利益率は、4.3%程度を想定

2026年3月期 業績予想

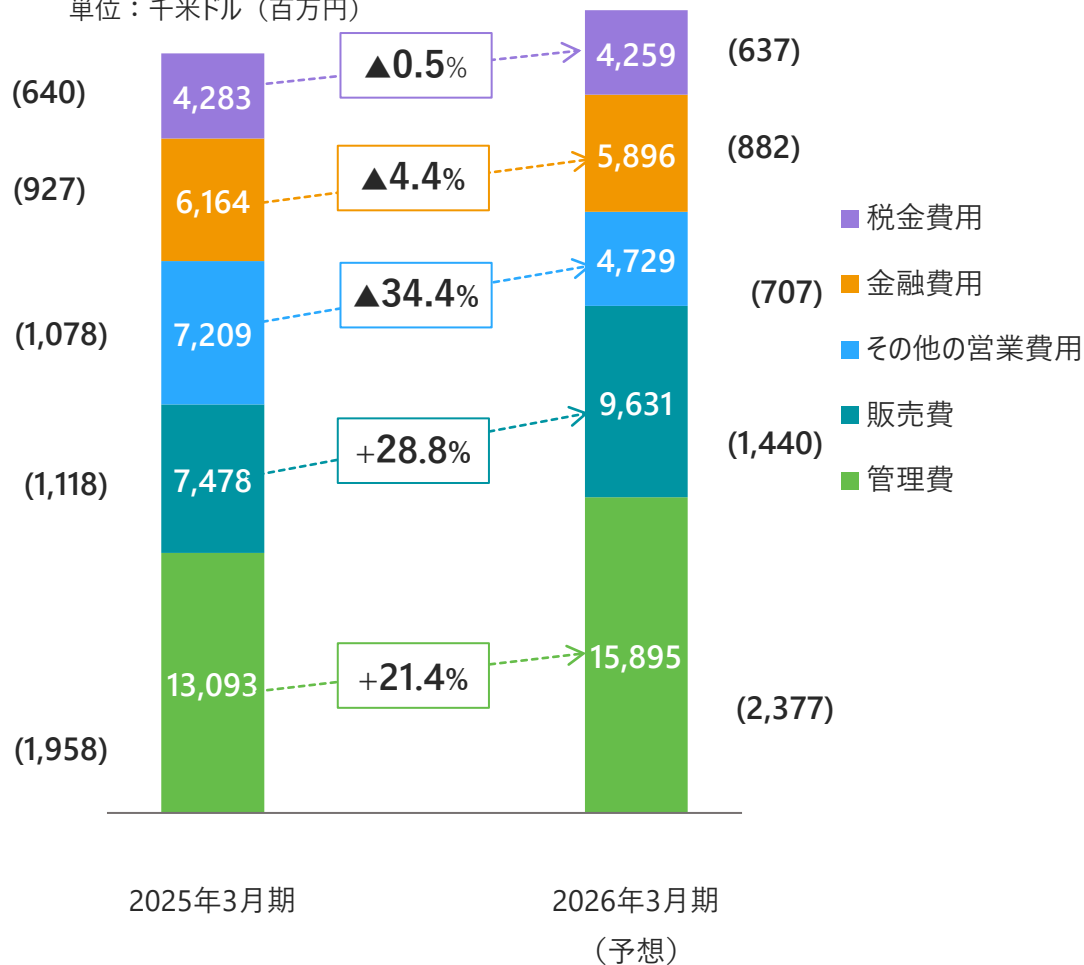
- 世界的な地政学リスクや経済情勢の厳しい環境は持続すると想定
- ASEAN市場の持続的な拡大と顧客による新製品投入を見込む
- 買収した台湾及び中国の子会社による中華圏市場の顧客基盤拡大

	2025年3月期 累計		2026年3月期 (予想)		増減	前年比
	売上収益	売上総利益	売上収益	売上総利益		
売上収益	371,586	(55,560)	476,300	(71,216)	+104,714	+28.2%
スペシャルティ (特殊) プラスチック	121,100	(18,107)	157,179	(23,501)	36,079	+29.8%
ジェネリック (汎用) プラスチック	250,486	(37,453)	319,121	(47,715)	68,635	+27.4%
売上総利益	49,803	(7,447)	57,100	(8,538)	+7,297	+14.7%
売上総利益率	13.4	—	12.0	—	▲1.4pt	—
税引前利益	20,428	(3,054)	22,400	(3,349)	+1,972	+9.7%
当期利益	16,145	(2,414)	18,100	(2,706)	+1,955	+12.1%
EBITDA	29,328	(4,386)	31,500	(3,721)	+2,172	7.4%

営業費用及び金融費用の推移 2025年3月期～2026年3月期（予想）

- 増収増益に伴い、販売費が増加
- 人件費の増加、M&A関連費用及び研究開発費用等の増加による管理費の増加も見込む

単位：千米ドル（百万円）



税金費用

0.02 百万米ドル減 (-0.5%)

前期は、のれんの減損損失（約1.8百万米ドル）が発生したため実効税率が上昇

金融費用

0.2 百万米ドル減 (-4.4%)

シンガポールの銀行金利が高水準を維持すると予想

その他の営業費用

2.4 百万米ドル減 (-34.4%)

現時点での予想数値には、のれんの減損損失や為替差損等の一時的費用を反映させていない

販売費

2.1 百万米ドル増 (+28.8%)

主に販売拡大での増加を見込む

管理費

2.8 百万米ドル増 (+21.4%)

主に人件費の増加、M&A関連費用及び研究開発費用の増加が要因

株主還元（JDR 受益者への還元）

- 配当方針について：利益配分について経営基盤と財務構造を強化しつつ、安定した配当を継続
- 当社有価証券信託受益証券（JDR）の受益者には、株式配当を分配金として還元

	2023年2月10日 (*1) 2023年3月期の中間配当	2023年10月18日 (*1) 2023年3月期の期末配当	2024年2月15日 (*1) 2024年3月期の中間配当	2024年10月18日 (*1) 2024年3月期の期末配当	2025年2月15日 (*1) 2025年3月期の中間配当
基準日 (権利確定日)	2022年12月29日	2023年8月31日	2023年12月28日	2024年8月29日	2024年12月27日
1株あたりの 配当金	0.15米ドル	0.09米ドル	0.15米ドル	0.09米ドル	0.18米ドル
支払分配金額 (JDR1口につき)	19円	13円	21円	12円	28円
配当金総額	3,158千米ドル	1,895千米ドル	3,158千米ドル	1,895千米ドル	3,790千米ドル
当期/中間 利益	7,601千米ドル 2023年3月期中間期 中間利益	14,635千米ドル 2023年3月期 当期利益	6,677千米ドル 2024年3月期中間期 中間利益	10,492千米ドル 2024年3月期 当期利益	11,849千米ドル 2025年3月期中間期 中間利益
配当性向	34.5%		48.2%		

*1：日付は分配金支払日

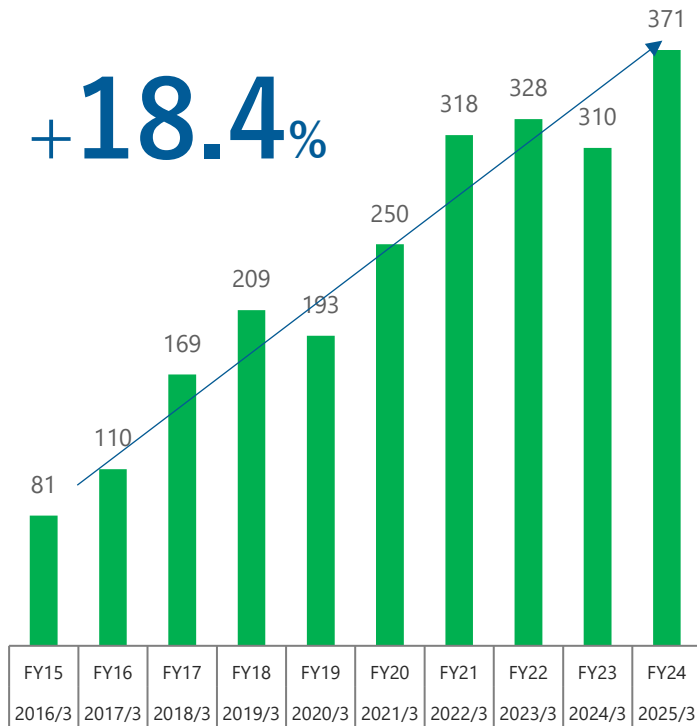


APPENDIX

1

CAGR 18.4%の 力強い持続的な収益成長

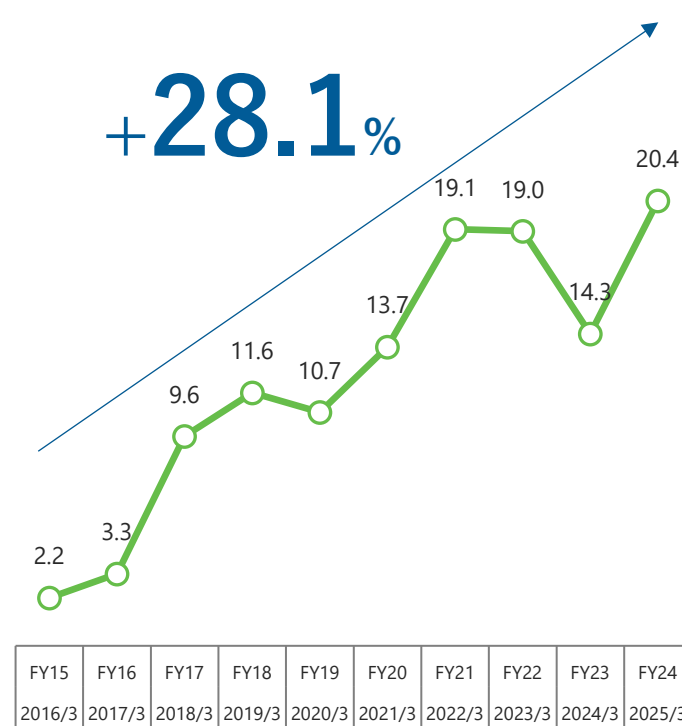
売上収益
(百万USD)



2

研究開発に注力する 収益性の高い企業

税引前当期利益
(百万USD)



3

JDR分配金 利回り

4.7% ※1

※1以下の内容をもとに算出しております。

2025年3月期における

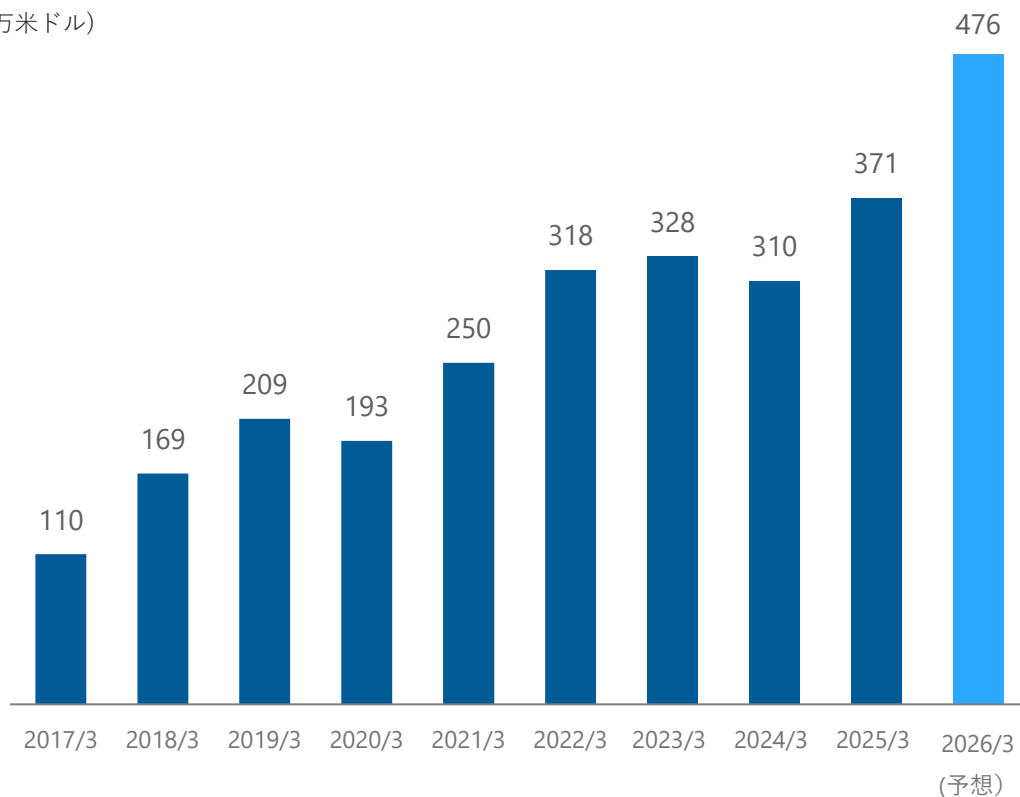
JDR分配金の支払額（JDR 1口当たり）：40円（2回分合計）

期末（2023年3月31日）株価（終値）：850円

重要指標①：売上収益

- 主要KPIは、主要顧客のビジネス予測を参照して、既存の市場の業界標準レベル以上の**売上収益**を重要指標（KPI）に設定

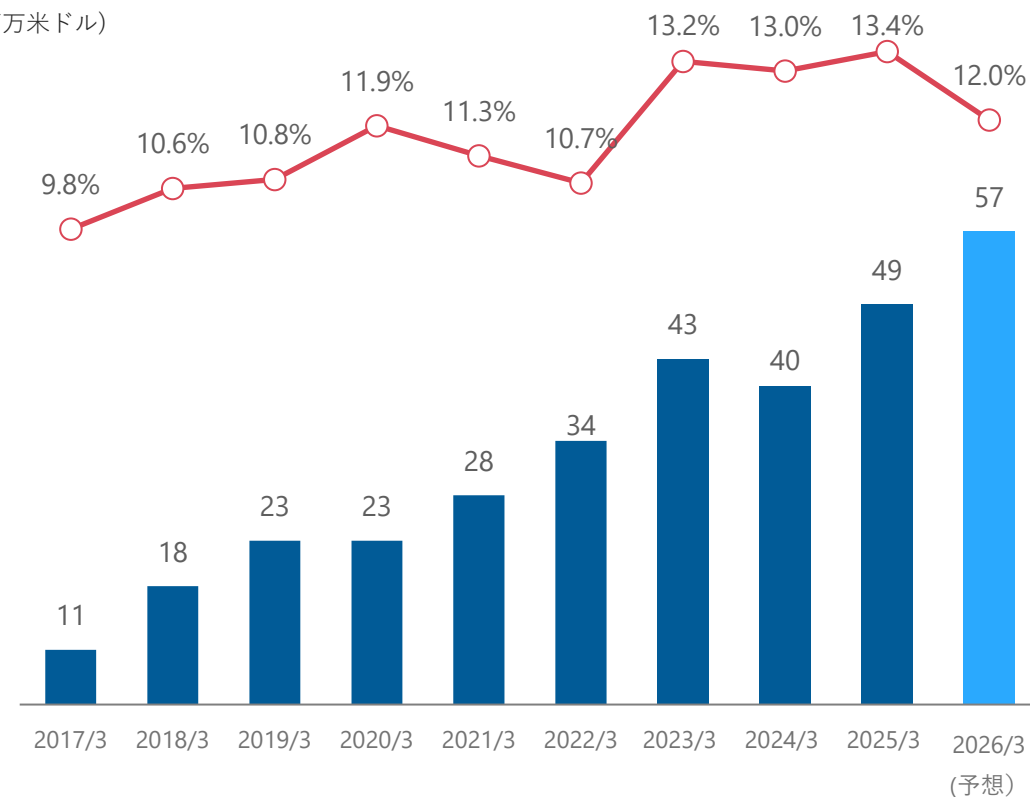
（百万米ドル）



重要指標②：売上総利益率

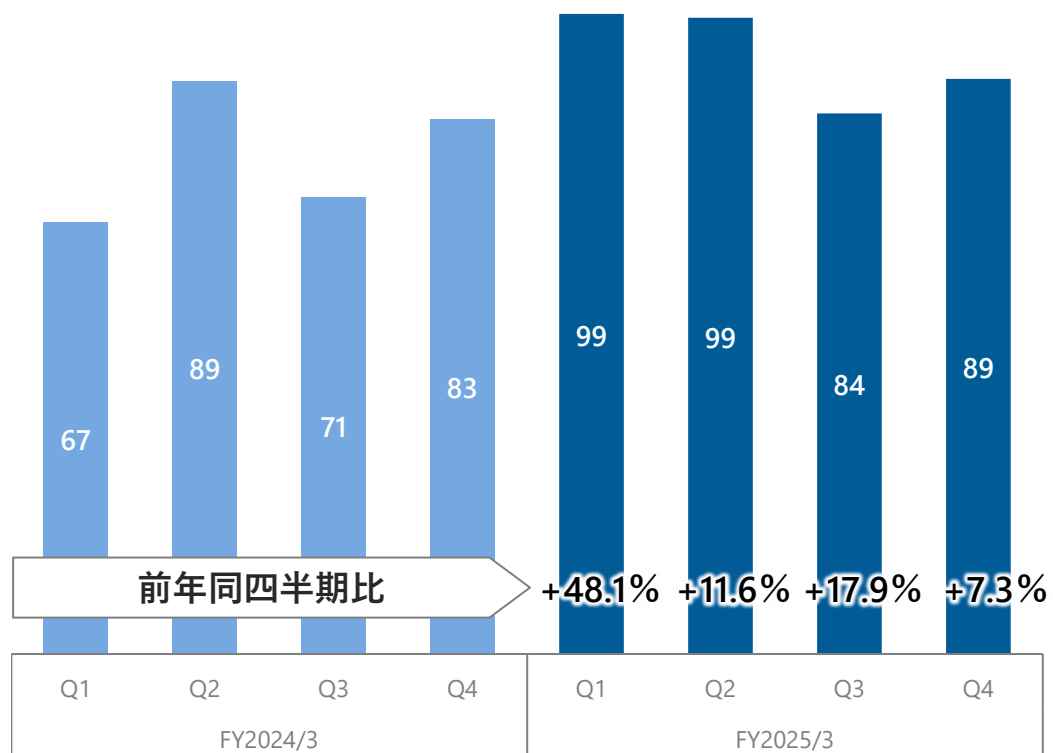
- 2つ目のKPIとして、**売上総利益率10%**を重要指標（KPI）に設定

（百万米ドル）

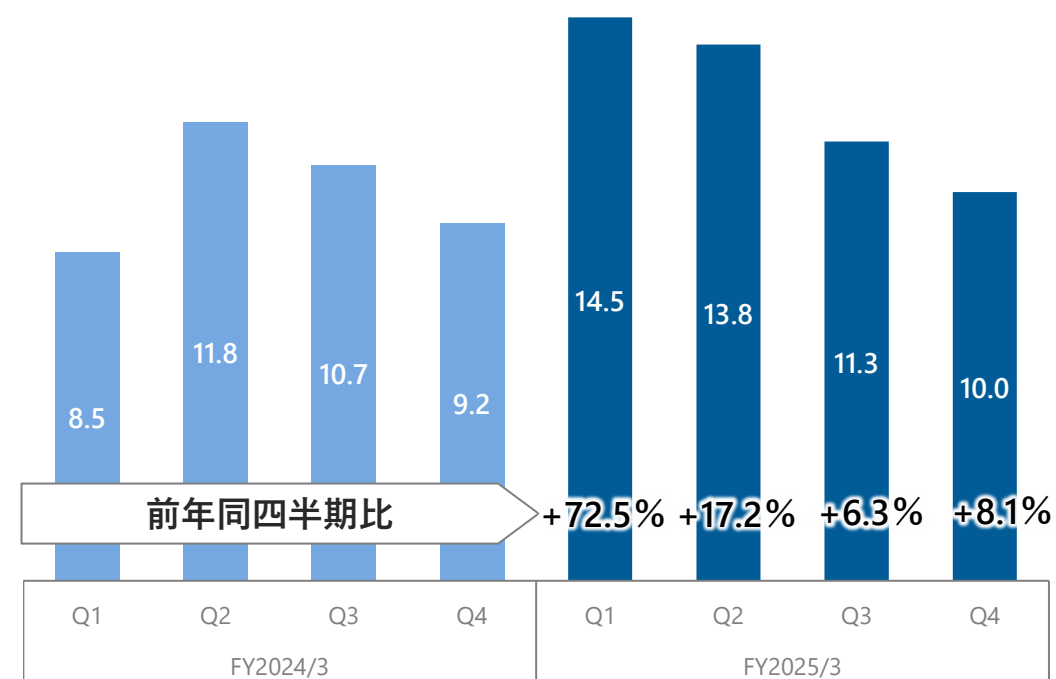


売上収益の推移（四半期）

（百万米ドル）

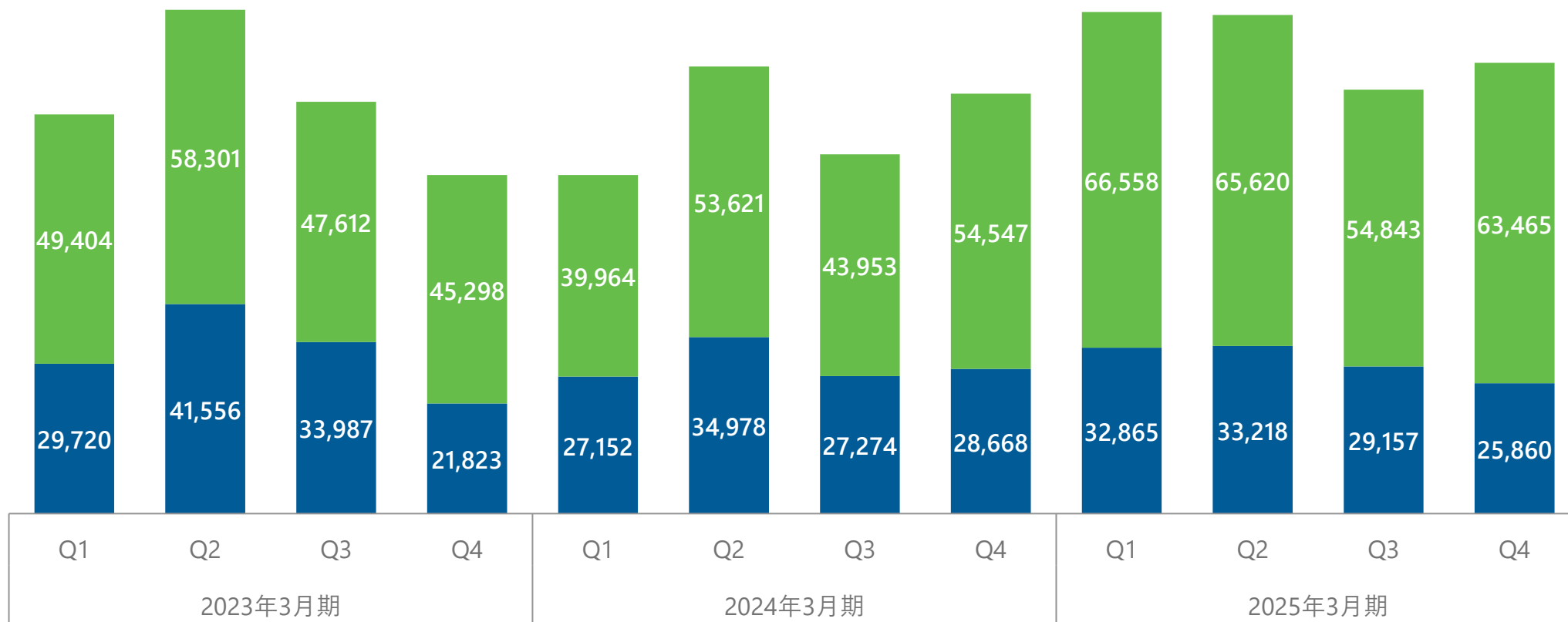


売上総利益の推移（四半期）

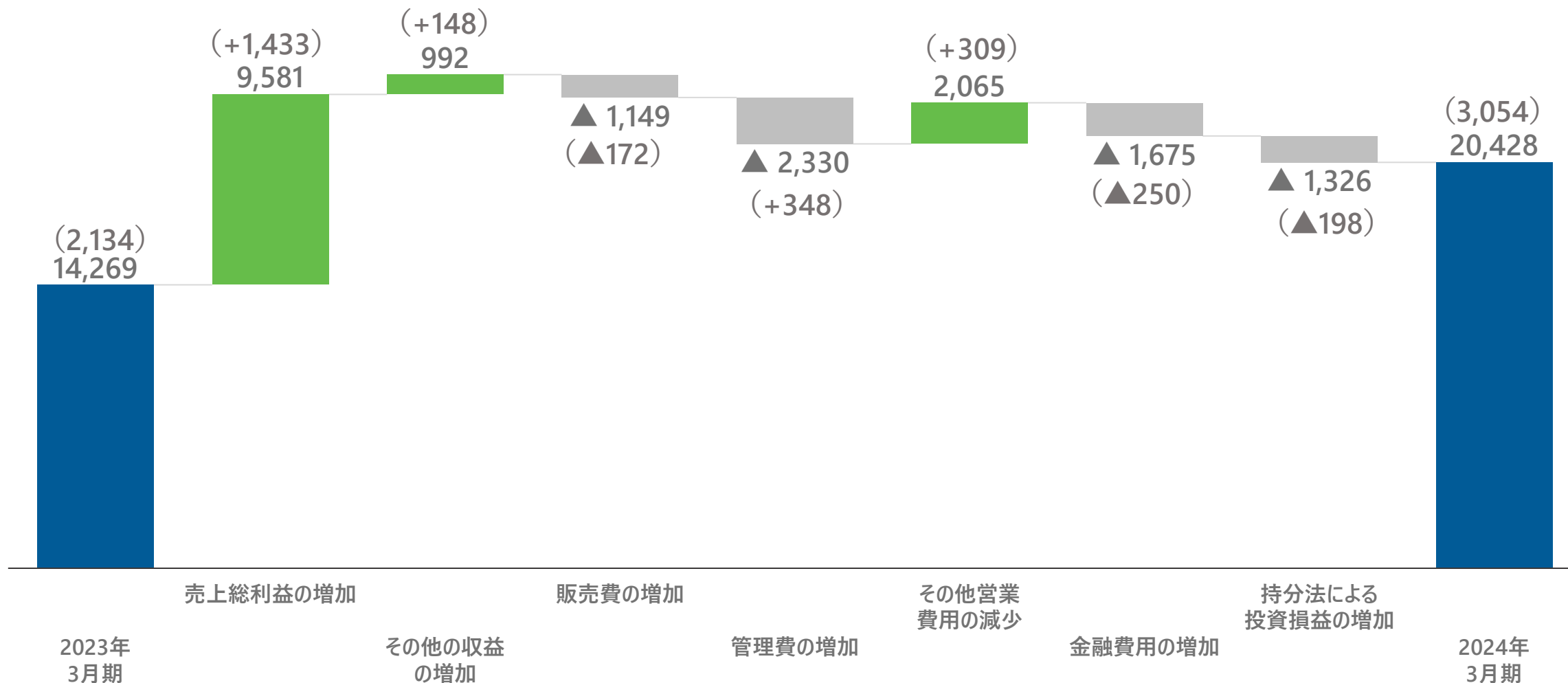


製品別売上収益の四半期推移（2023年3月期～2025年3月期）

■ スペシャルティ ■ ジェネリック



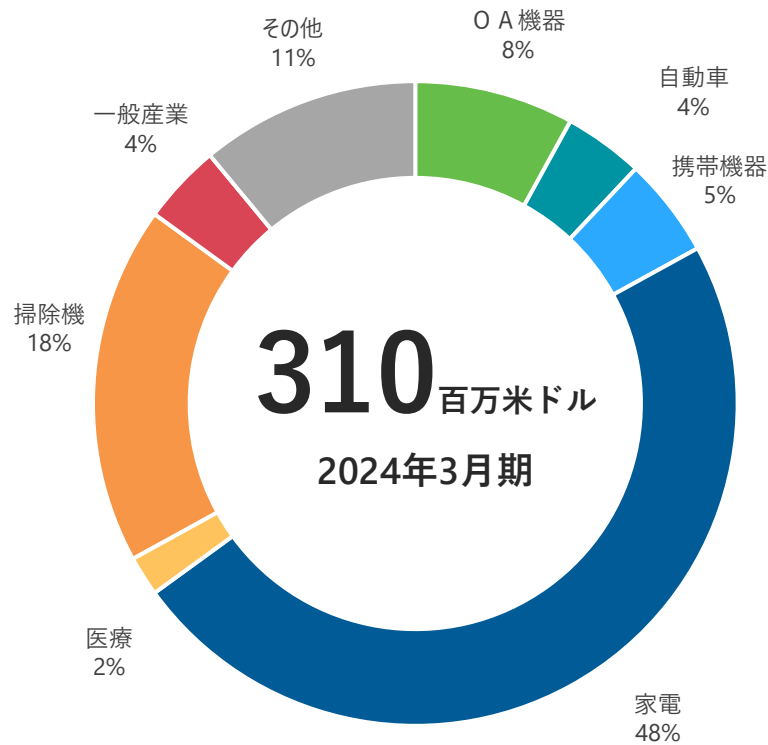
税引前当期利益の増減要因（前期比較）



単位：千米ドル（百万円）

最終製品の多様化

- 携帯機器向けのシェア大幅増と自動車向けが微増、主要用途の家電・掃除機向けシェアは減少



シェアの増加した使用製品

携帯機器 + 13%

自動車 + 3%



シェアの減少した使用製品

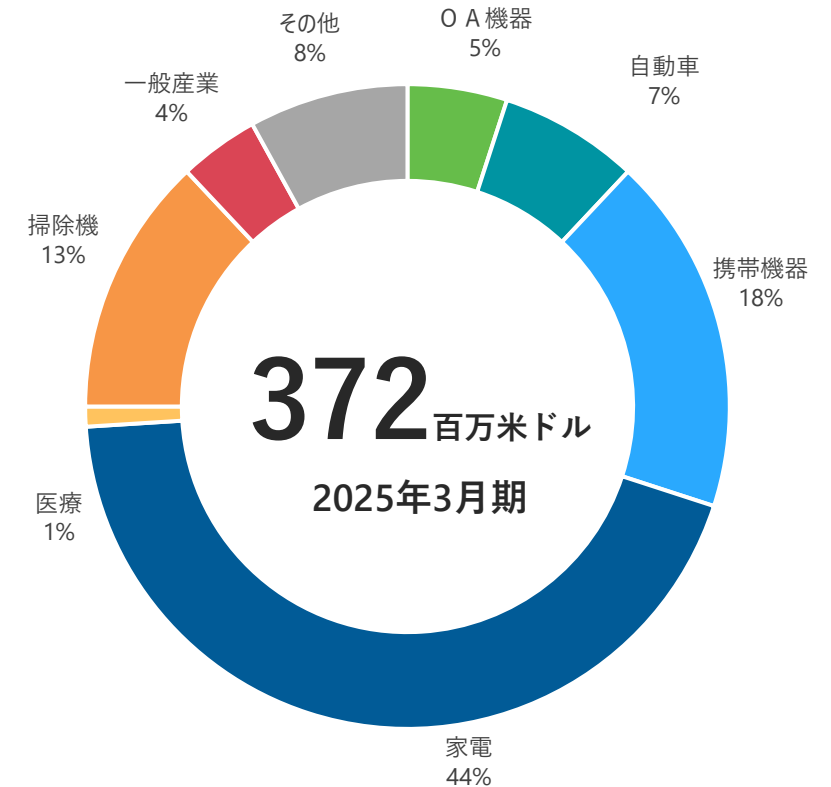
掃除機 - 5%

家電 - 4%

O A 機器 - 3%

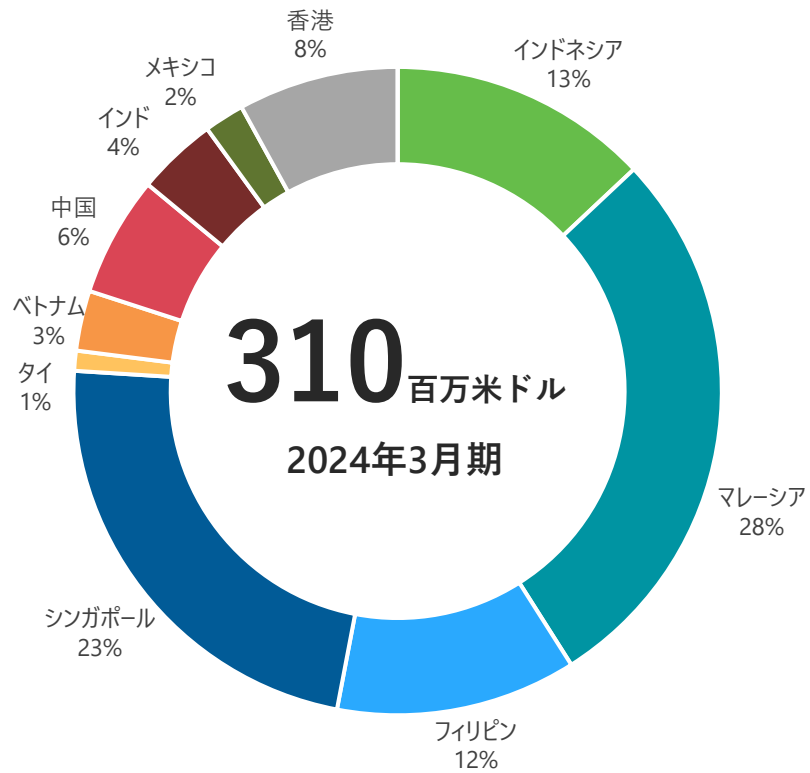
その他 - 3%

医療 - 1%



大中華圏への拡販

- 台湾及び中国（上海）の商社を買収したことにより、中国及び香港の割合が増加
その結果、アセアン（フィリピン、インドネシア、マレーシア）向けシェアが低下



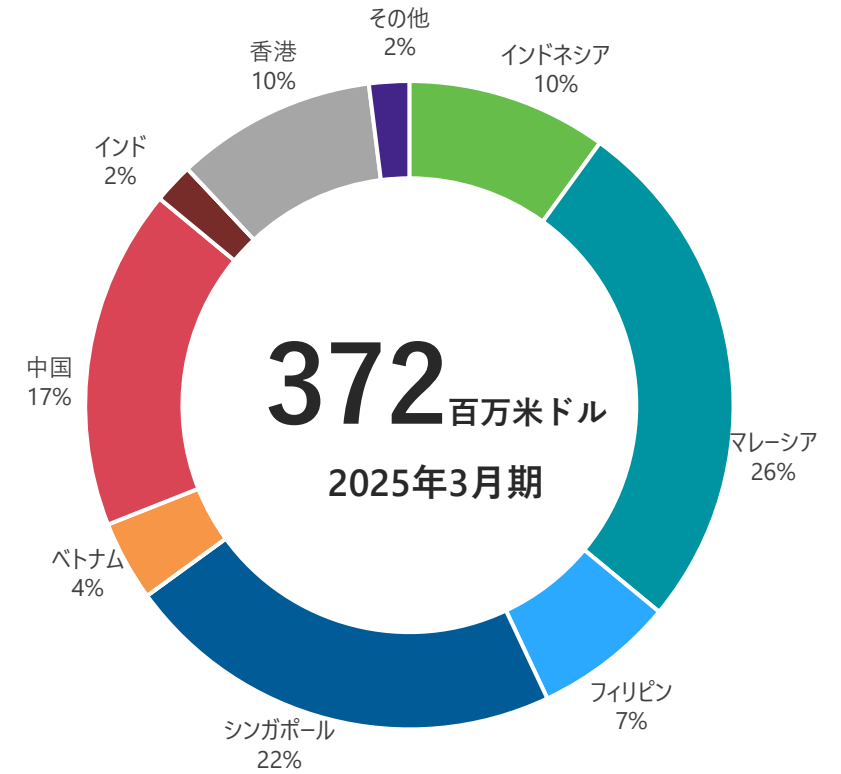
仕向け先シェアが増加した国

中国	+11%
香港	+2%
ベトナム	+1%



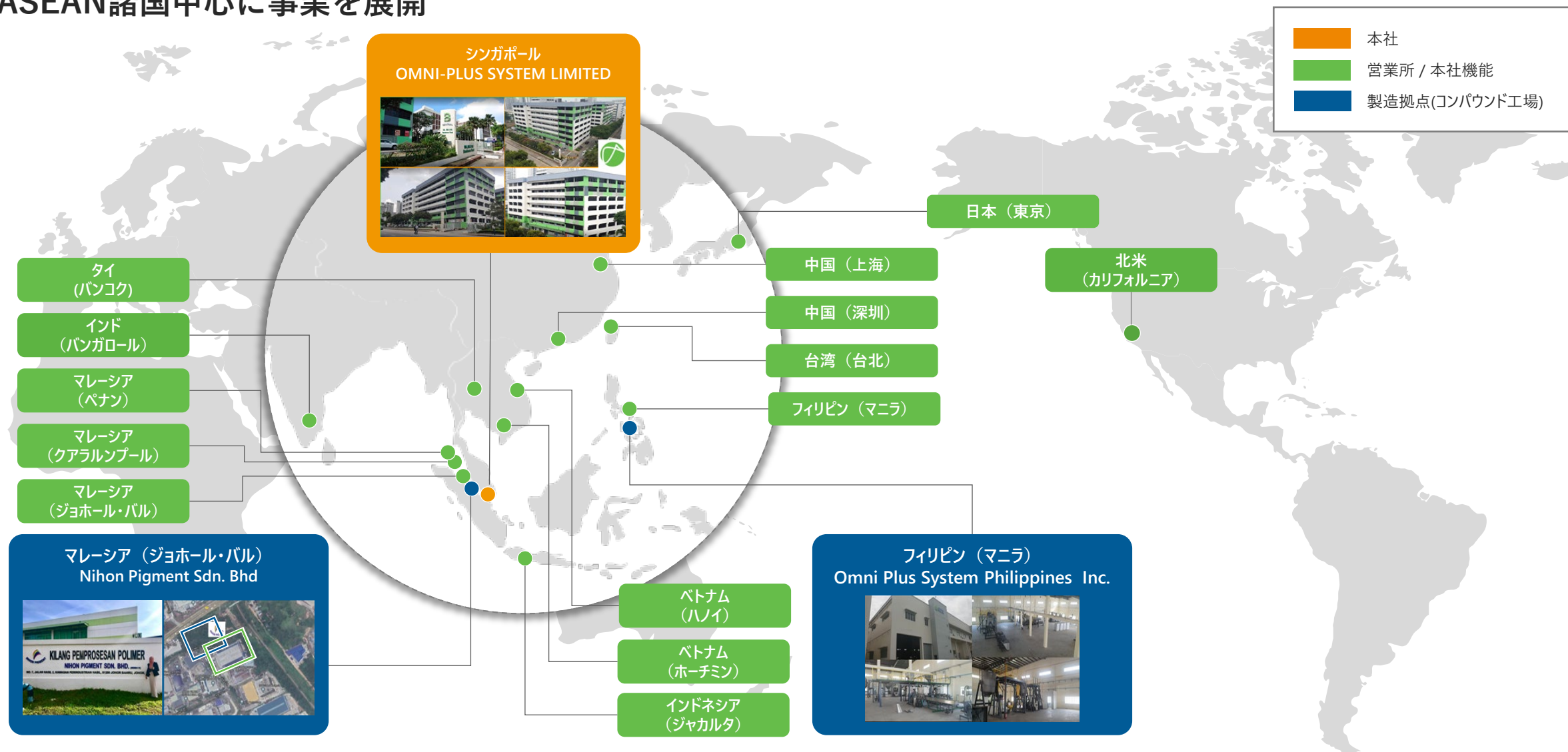
仕向け先シェアが減少した国

フィリピン	-5%
インドネシア	-3%
マレーシア	-2%
インド	-2%
シンガポール	-1%



グループのネットワーク

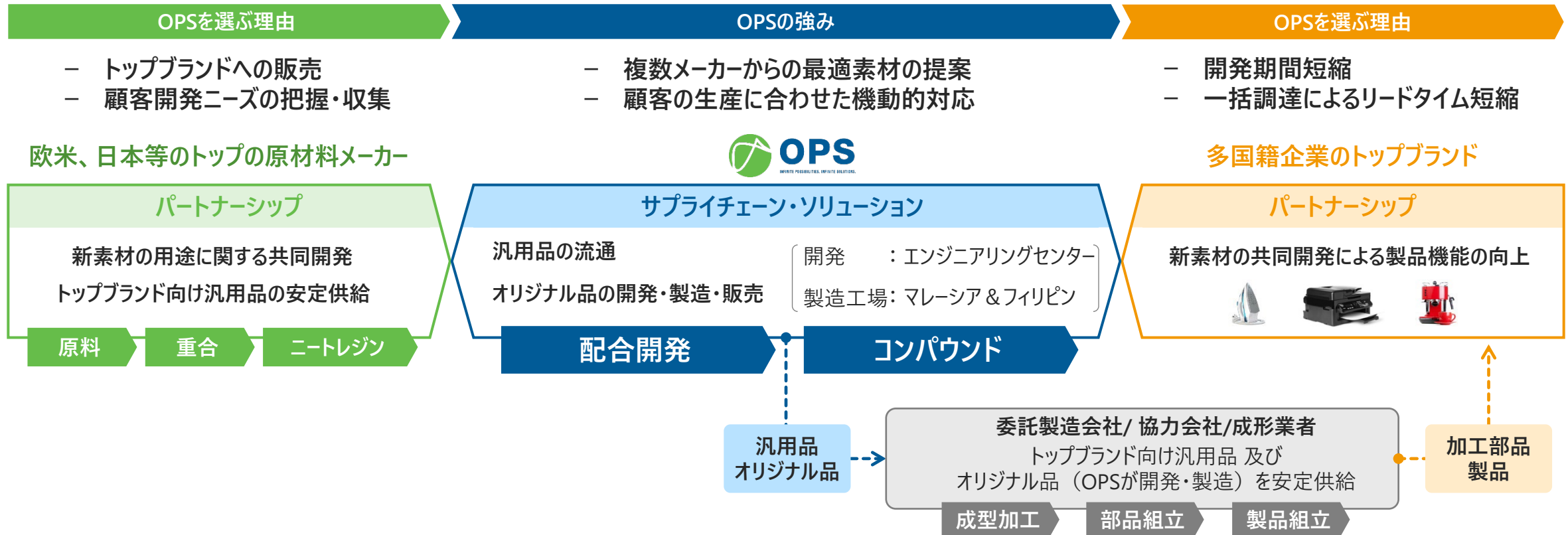
ASEAN諸国中心に事業を展開



OPSのビジネスモデル



- 原材料メーカー（川上）から完成品（川下）までのサプライチェーン・ソリューションを提供
- 原材料メーカーとの強固なパートナーシップによりトップブランド向けの素材を安定供給
- 委託製造会社等との強固なリレーションを通じて、素材を確実に供給
- 個別のお客様のニーズに対応できること、特に指定の着色をすることがOPSの得意技術であり、お客様から選ばれる要因の一つ
- 開発部門（エンジニアリングセンター）を本社に隣接し、コンパウンド工場をマレーシアとフィリピンに保有



中長期成長戦略（2026年3月期まで）

売上収益は、成長戦略の実行により中期的に加速する見込み

